



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行

コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 宮崎 誠二

TEL 03-3664-3511

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,126	△20.1	△1,324	—	△1,273	—	△919	—
22年3月期第3四半期	2,660	△27.8	△1,364	—	△1,283	—	△1,150	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△97.35	—
22年3月期第3四半期	△121.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	19,356	13,260	59.1	1,211.80
22年3月期	22,184	14,784	56.3	1,322.22

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 11,444百万円 22年3月期 12,487百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3.50	3.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末配当金については、現時点において未定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200 ～4,500	—	△1,400 ～△200	—	△1,400 ～△100	—	△1,000 ～△130	—	△105.88 ～△13.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 10,094,644株 22年3月期 10,094,644株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 650,147株 22年3月期 650,091株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 9,444,508株 22年3月期3Q 9,444,585株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果などを背景に企業収益は持ち直しの傾向が見られ、景気回復に向けた動きが期待されるものの、失業率は依然として高水準にあり雇用情勢は厳しい状況が続いております。また、海外景気の下振れ懸念や円高により国内景気がさらに下押しすることも想定され、先行き不透明な状況を余儀なくされました。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のうち商品先物取引業においては、市場の流動性の回復が遅れるなか、平成23年1月の法改正において不招請勧誘が原則禁止となることなどの不安定要因も重なり、厳しい事業環境が続いております。このような環境のもと、全国商品取引所総売買高は前年同期と比較して11.5%減の45,791千枚と低水準で推移しております。また、外国為替証拠金取引部門は、15年ぶりの円高水準で為替市場が推移するなか、各社とも取引口座の拡大、取引の活性化を目的とした様々なキャンペーンの実施や各種サービスの拡充を進めて展開しており、業者間での顧客獲得競争が一段と激しくなっております。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間は受取手数料の落ち込みに加えて、商品先物取引部門の自己ディーリングの伸び悩みが大きく影響し、営業収益は2,126百万円（前年同期比20.1%減）となりました。一方、人件費等を中心に経費の削減を行った結果、営業費用は3,451百万円（前年同期比14.2%減）となりましたが、営業収益の減少をカバーするまでには至らず経常損失は1,273百万円（前年同期は経常損失1,283百万円）となり、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失は919百万円（前年同期は四半期純損失1,150百万円）となりました。

セグメントの業績、は次のとおりであります。

#### ① 投資・金融サービス業

当第3四半期連結累計期間の投資・金融サービス業の営業収益は1,754百万円、営業損失795百万円となりました。

（受取手数料）

商品先物取引部門は、委託売買高が低調であったことから1,425百万円となりました、また、外国為替証拠金取引部門も59百万円と伸び悩み、総受取手数料は1,488百万円となりました。

（売買損益）

商品先物取引部門は、市場の流動性が低い状況が続いていることから売買機会に恵まれず22百万円となりました。また、証券部門が193百万円にとどまり、外国為替証拠金取引部門が22百万円と大幅な減収となった結果、売買損益は241百万円となりました。

（その他）

その他の金融収益等は24百万円となりました。

#### ② その他の事業

当第3四半期連結累計期間におけるゴルフ場関連事業、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業等における営業収益は372百万円、営業損失141百万円となりました。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ2,828百万円減少し、19,356百万円となりました。主たる要因は現金及び預金の減少1,590百万円及び差入保証金の減少425百万円によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ1,304百万円減少し、6,095百万円となりました。これは主に預り証拠金の減少908百万円によるものであります。

純資産額は、前期末と比べ1,523百万円減少し、13,260百万円となりました。これは主に四半期純損失919百万円とその他有価証券評価額金の減少90百万円及び少数株主持分の減少480百万円によるものであります。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年10月25日に発表しました「平成23年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」から修正は行っておりません。

※当社では、業績予想について、商品市況・株式市況・外国為替市況等の変動要因のほか、市場の流動性（商品先物市場の売買高等）の影響を大きく受ける特異性を勘案し、通期のレンジ形式による表示としております。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に対する影響は軽微であります。

#### 企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは投資・金融サービス業を主な事業領域としており、なかでも営業収益の大半を占めている商品先物取引業は、全国商品取引所総売買高が平成16年3月期をピークに6期連続して前年度を下回るという未曾有の経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、平成22年3月期まで4期連続して営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも3期連続してマイナスとなっております。このような経営環境は平成23年3月期に入っても継続しており、当第3四半期連結累計期間において1,324百万円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも1,371百万円のマイナスとなっております。

これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、投資・金融サービス業における営業収益の改善を優先課題と位置づけております。その対応策として、外国為替証拠金取引部門におきましては、店頭為替証拠金取引と取引所為替証拠金取引ともにその取引の主体がインターネット取引であることから、広告媒体を積極的に有効活用することで、より多くの個人投資家への認知度を高め、取引口座、取扱い数量の増大へ繋げてまいります。また、グループ会社の商品先物取引部門におきましては、不招請勧誘の原則禁止に対応するため、ホームトレードシステムの強化やセミナー開催などに取り組み、投資家の拡大に対応してまいります。

次に、投資・金融サービス業に偏っている収益構造を改善するため、企業のマーケティングをサポートするインターネット広告業や太陽光発電機、LED照明を中心とした省エネ機器等を販売し収益の拡大を図っております。現在、当社所有の本社隣接地を賃貸駐車場として、また、所有ビルの空室をテナント物件として有効活用しておりますが、今後は、より利益率の高い活用方法を選択し効率的に運用してまいります。更には、新たに安定した収益源を確保するための施策として、業種を問わず、健全な企業をM&Aにより積極的に取り込んでまいります。

支出面に関しましては、システム関連費用、人件費、地代家賃等の諸経費の更なる見直しを行い、可能な限り削減してまいります。これらのことを着実に実行し、キャッシュ・フローの改善へと繋げてまいります。

このように、上記の既に行っている施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,477,840	8,068,577
受取手形及び売掛金	63,518	52,893
有価証券	219,469	199,661
商品及び製品	81,245	66,925
原材料及び貯蔵品	7,770	5,684
差入保証金	3,934,790	4,360,611
その他	2,234,919	2,737,411
貸倒引当金	△4,720	△3,215
流動資産合計	13,014,833	15,488,551
固定資産		
有形固定資産	3,121,441	3,363,325
無形固定資産		
その他	210,296	250,036
無形固定資産合計	210,296	250,036
投資その他の資産		
その他	3,051,545	3,133,647
貸倒引当金	△42,082	△51,081
投資その他の資産合計	3,009,462	3,082,566
固定資産合計	6,341,200	6,695,927
資産合計	19,356,033	22,184,478
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,906	31,091
未払法人税等	35,071	59,811
預り証拠金	4,896,215	5,804,455
その他	466,339	579,423
流動負債合計	5,447,533	6,474,781
固定負債		
長期借入金	29,153	22,327
退職給付引当金	229,632	269,450
商品取引事故引当金	45,774	50,147
その他	246,592	480,425
固定負債合計	551,152	822,350
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	75,279	81,378
金融商品取引責任準備金	21,836	21,836
特別法上の準備金合計	97,116	103,215
負債合計	6,095,802	7,400,347

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	8,843,129	9,795,628
自己株式	△454,348	△454,332
株主資本合計	11,277,226	12,229,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,571	258,059
評価・換算差額等合計	167,571	258,059
少数株主持分	1,815,432	2,296,329
純資産合計	13,260,231	14,784,131
負債純資産合計	19,356,033	22,184,478

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,745,475	1,516,917
売買損益	610,977	241,258
その他	304,247	368,814
営業収益合計	2,660,699	2,126,990
営業費用	4,024,801	3,451,642
営業損失(△)	△1,364,101	△1,324,651
営業外収益		
受取利息	21,647	11,665
受取配当金	28,675	32,761
貸貸料収入	19,425	27,738
その他	17,733	27,917
営業外収益合計	87,481	100,083
営業外費用		
支払利息	330	411
貸貸収入原価	3,958	21,401
匿名組合投資損失	2,614	20,095
貸倒引当金繰入額	15	27
その他	98	7,133
営業外費用合計	7,018	49,068
経常損失(△)	△1,283,638	△1,273,635
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,534	3,489
投資有価証券売却益	1,565	9,351
取引所会員権払戻益	20,322	12,000
負ののれん発生益	—	59,151
その他	7,069	21,801
特別利益合計	37,491	105,793
特別損失		
固定資産除売却損	17,461	8,295
投資有価証券評価損	31,229	16,408
商品取引責任準備金繰入額	37,173	—
退職特別加算金	—	37,536
取引所会員権払戻損	13,500	—
その他	3,134	5,494
特別損失合計	102,498	67,734
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,348,645	△1,235,576
法人税、住民税及び事業税	73,987	55,856
法人税等調整額	11,593	△20,404
法人税等合計	85,580	35,452
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,271,028
少数株主損失(△)	△284,079	△351,585
四半期純損失(△)	△1,150,146	△919,443



（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,348,645	△1,235,576
減価償却費	159,340	134,455
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,880	△7,493
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20,192	△39,818
商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	37,173	△6,098
商品取引事故引当金の増減額（△は減少）	△51,577	△4,372
受取利息及び受取配当金	△50,322	△44,427
支払利息	330	411
固定資産除売却損益（△は益）	17,461	8,295
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,565	△9,351
売上債権の増減額（△は増加）	△21,782	△1,507
差入保証金の増減額（△は増加）	1,410,032	425,821
委託者先物取引差金の増減額（△は増加）	470,029	118,313
預託金の増減額（△は増加）	△5,000	129,000
預り証拠金の増減額（△は減少）	△551,126	△866,100
受入保証金の増減額（△は減少）	△647,515	△6,400
長期未払金の増減額（△は減少）	4,002	△165,327
取引所会員権払戻益	△20,322	△12,000
取引所会員権払戻損	13,500	—
その他	△442,400	191,099
小計	△1,016,076	△1,391,077
利息及び配当金の受取額	50,092	44,023
利息の支払額	△330	△411
法人税等の支払額	△118,340	△105,499
法人税等の還付額	27,655	81,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,056,999	△1,371,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,446	△1,700,000
定期預金の払戻による収入	630,446	2,400,000
有価証券の取得による支出	△50,000	△75,000
有価証券の売却による収入	—	55,000
有形固定資産の取得による支出	△26,748	△41,396
有形固定資産の売却による収入	5,993	2,800
無形固定資産の取得による支出	△137,406	△24,770
投資有価証券の取得による支出	—	△263,244
投資有価証券の売却による収入	11,540	76,880
投資不動産の売却による収入	125,372	—
敷金及び保証金の差入による支出	△93,091	△69,887
敷金及び保証金の回収による収入	502,318	230,266
その他	△6,510	13,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	861,468	604,374

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,782	△3,174
自己株式の取得による支出	△12	△15
子会社の自己株式の取得による支出	—	△39,513
配当金の支払額	△94,445	△33,055
少数株主への配当金の支払額	△24,801	△16,534
リース債務の返済による支出	—	△617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,041	△82,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	654	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△290,917	△850,363
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,130	2,668,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,830,212	1,817,870

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	投資・金融 サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益	2,379,441	281,258	2,660,699	—	2,660,699
営業利益又は 営業損失 (△)	△1,414,364	15,308	△1,399,056	34,954	△1,364,101

[所在地セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引業、金融商品取引業（外国為替証拠金取引・証券取引）、ゴルフ場関連事業、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業等の複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」を報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は、商品先物取引業、金融商品取引業（外国為替証拠金取引・証券取引）及び店頭商品デリバティブ取引業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資・金融 サービス業				
営業収益					
外部顧客への営業 収益	1,754,301	372,688	2,126,990	—	2,126,990
セグメント間の内部 売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,754,301	372,688	2,126,990	—	2,126,990
セグメント損失(△)	△795,394	△141,020	△936,414	△388,237	△1,324,651

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場関連事業、太陽光発電機・オール電化機器及びLED照明等の販売事業、インターネット広告業、生命保険・損害保険の募集を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△388,237千円には、セグメント間取引消去12,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△400,738千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「投資・金融サービス業」において、第1四半期連結会計期間に連結子会社㈱フジトミが特定株主から自己株式を取得し、当社の同社に対する議決権保有割合が増加したことから、負ののれんが59,151千円発生しております。なお、当該負ののれんにつきましては、第1四半期連結会計期間において全額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。